

19世紀後半マレー半島における労働構造： ペラ州における錫鉱業と華人労働者について

——東南アジア史学会第71回研究大会自由研究発表——

篠崎香織

2004年6月12～13日にかけて、東京大学駒場キャンパスにおいて東南アジア史学会第71回研究大会が行われた。第一日目の自由研究発表では、マレーシアに関係のある報告として、東條哲郎氏(東京大学大学院)の表題の報告が行われた。

19世紀の東南アジアでは鉱山やプランテーションの開発が盛んとなり、しばしば中国から労働力が調達された。多くの場合、植民地統治者や在地有力者から華人資本家が開発を請負い、しばしば暴力を伴う企業体を通じて労働者を管理・支配し、労働集約的な経営を行って利益をあげていた。華人社会内部には使用者と被使用者の間に、大きな経済的格差が存在した。

華人企業の労使関係は、19世紀終わりごろから変化し始め、華人労働者の華人資本家に対する自立性が高まった。従来の研究はこのことを海峡植民地政府の政策によって説明してきた。海峡植民地政府は、強大になりすぎた華人資本家の影響力を低下させるため、華人護衛署の設置や秘密結社の非合法化を通じて、華人企業が持っていた暴力的な要素を押さえ込むとともに、華人資本家の華人労働者に対する支配・管理に干渉したことが指摘されている。

東條報告はこれに対し、華人企業の雇用形態および労使関係の変化を、海峡植民地の政策ではなく生産形態の変化によって説明しようとする。

また、ペラの事情を海峡植民地の事情によって説明するのではなく、あくまでペラの事情に踏み入って考察を試みている。こうした意味において本報告は、従来とは異なる新たな角度からアプローチを図るものだと言える。以下、報告の内容と、質疑応答を紹介する。

【報告の内容】

19世紀のペラ州(Perak)は、マレー半島最大の錫産出地域であった。その主な担い手は華人資本家と華人労働者であり、「秘密結社」による華人労働者の支配・管理が錫産業を支えていたことはよく知られている。だが、華人企業と労働者が実際にどのような関係を結んでいたかについて、実証的な研究は行われていない。

本報告の目的は、19世紀後半のペラ州における華人錫企業の労働者雇用形態を実証的に分析することである。具体的には、1880年代後半以降、ペラ州地域経済の中心地が移行するに伴い、華人企業の労働者雇用形態に変化が生じたことを明らかにする。依拠する史料は、Perak Annual Report や Perak Government Gazette などの州行政文書、および西洋人の手記などである。

1. ラルツ(Larut)

19世紀に錫需要が高まり、海峡錫(Straits

Tin)が注目されるようになった。ペラ州のラルツは 1840 年代以降、その主な産出地の一つで、華人労働者による労働集約的な採掘方法が産業を支えていた。1860-70 年代に採掘量が増加し、錫採掘地の利権をめぐる華人同士の争いが生じた。イギリスは紛争を調停する形でペラ州に介入し、1874 年にペラ州を保護領とした。

ラルツの錫採掘量の大半は、鄭景貴など 5 人の華人大企業家がほぼ独占し、その割合は全体の 60~65%に達していた。これら企業家は運転資金や労働者の調達を行ううえで海峡植民地ペナンの華人資本家と密接な関係を持ち、欧米で開発された採掘技術を積極的に導入しつつ、労働集約的な採掘方法に依存していた。

錫採掘による収益は 1 ピクルあたり 0.15~8.50 ドルとあまり大きくなく、採掘コストに占める労働者の賃金は 60~65%に達した。それでも華人資本家が労働者を調達し、錫産業に投資したのは、鉱山労働者への現物前貸し(食料・日用品を市価より高値で販売)やアヘンの専売・賭博場の経営など副次的な利益に大きな旨味を得ていたからであった。

2. キンタ(Kinta)の発展

1870 年代に河川・道路網が整備され、1870 年代後半に国際的な錫価格が上昇したことにより、1880 年代半ば以降、従来生産コストに見合わなかったキンタでの採掘が盛んになった。それまでラルツのみに集中していた華人移民はキンタに流入するようになった。

ラルツへの移民数は増加し続けていたが、採掘量は 85 年以降横ばいとなり、1889 年にはラルツとキンタの生産量が逆転した。キンタで錫鉱

山を経営していたのは、ラルツの鉱山労働者から転身した小規模企業家で、海峡植民地やラルツの大企業家はほとんど進出していなかった。またキンタの小規模企業家は、海峡植民地の大資本家とほとんど関係を持たなかった。

3. 労働者雇用方法の変化

キンタ型企業が生産量を伸ばしたのは、華人労働者の獲得に成功したからであった。キンタに小規模企業が林立することによって、小規模な労働市場が多数出現した。華人労働者はよりよい労働条件を求めて「逃亡」あるいは移動した。キンタの企業は小規模で、長期にわたる現物前貸しを行う資本的余裕がなかった。また、相次ぐ契約破棄および「逃亡」により、長期での前貸しが割に合わなくなってきた。そのため、長期的前貸しよりも、短期的な前貸しおよび配分制と賃金雇用が主流となった。

キンタ型の小規模企業の発展は、錫原鉱の販売ネットワークの変化と選鉱技術の革新によっても助けられた。錫貿易を扱う海峡貿易会社が精錬費を受け持ち、鉱山側のコストが減った。また、選鉱技術の革新によって、錫鉱山を開拓する際の初期資本が少なくなった。

新たな雇用形態を背景とした労働市場の出現は、ラルツからキンタへの労働者の「逃亡」問題をもたらした。政府はラルツからの労働者逃亡を防ぐため、Discharge Ticket Systemを導入した。契約期間を終了した労働者は Discharge Ticket の発行を受け、新たに再雇用される際にその Ticket を提示することが義務付けられた。この制度は前年にスランゴール州で導入され、成果を得た。だがキンタでは鉱地が広範囲に分散

し、植民地官吏が労働者を管理しきれなかったうえ、労働者の逃亡が容易な環境だったため、有効に機能しなかった。

そもそも、ラルックからキンタへの華人労働者の移動を「逃亡」と見る視点を再考する必要がある。数十人・数百人規模での移動や、労働者階級から企業家への転身は「逃亡」ではなく、労働移動と考えるべきであろう。

4. 結論

19世紀後半のペラ州の錫鉱業は、1870-80年代には「ラルック型」企業（大規模、海峡植民地の資本家との関係密、結社による労働者の支配・管理）が優勢であったが、1880年代後半から「キンタ型」企業（小規模、海峡植民地の資本家との関係疎、賃金雇用により労働者獲得）が優勢となっていった。キンタ型企業の出現により前貸しによる労働者の束縛は減り、それが結社による華人の支配・管理の緩和にも繋がった。また賃金労働者としての華人労働者が出現した。

【質疑応答】

Q: 1877年に海峡植民地で、労働者移動を管理する法律が整理され始めたが、そうした政策との関係は？華人労働者の管理を行う上で、華人の組織、例えば「幫」などはどう機能したか？

A: 海峡植民地とペラでは華人労働者の管理手段が異なる。ペラでは華人有力者に華人労働者の管理を任せる制度が比較的遅くまで維持された。こうした華人有力者は State Advisory Board のメンバーに登用され、政策決定に意見を反映させることができた。「幫」は福祉的組織としての機能を持っていた。

Q: ブリキの需要増加が錫需要増加の背景だとあるが、ブリキの用途とは？技術革新がコミュニティ内部の力関係に影響を及ぼした側面はないのか。

A: メッキや缶詰などに使用された。あった。例えば、1886年に設立された Straits Trading Company は錫の輸送だけでなく精錬も行った。これは中小規模の企業にとって、設備投資の負担を減らすものであった。

Q: 経営形態の変化と雇用形態の変化との因果関係が今ひとつはっきりしない。

A: 雇用形態そのものの詳細については、資料収集・考察ともに今後の課題としたい。だが、以下のことは十分指摘しうるものだと思う。設備投資の負担が減るなどの要因によってキンタでは中小企業が発展し、大きな資本を持たないこれらの企業は初期投資を抑えるという経営形態を取らざるを得なかった。初期投資の中には、労働者に対する長期の前貸しも含まれた。こうした背景が華人企業における労使関係の変化につながった。

Q: 華人企業の経営形態としては、中小規模のキンタ型企業の方が一般的なように思われるが。華人の大量流入で労働者を把握できなくなったという背景はないのか？

A: マレーシアの産業史においては少なくともラルック型の方が従来型とされてきた。他地域の華人企業の経営形態との比較は、今後の課題としたい。ある。華人指導者に華人労働者の管理が任せられなくなり始めたので、労働法の整備が徐々に進められた。